



日本学生支援機構について

～次代の社会を担う人材の育成への貢献～

令和6年3月

<6分でわかる、JASSOソーシャルボンドの魅力> 動画
<https://www.youtube.com/watch?v=R7gdsxHDP1k>



政策上の重要性、国との関係

極めて高い社会的意義・政策的重要性

- **日本国憲法**や**教育基本法**に定められた「**教育の機会均等**」を制度的に支える、教育の**セーフティネット**と位置づけられる役割

国の強い関与

- 利子補給金・国庫補助金・運営費交付金による、国の財政面における強い関与

奨学金事業の概況

- **学生の『3.2人に1人』が貸与奨学金を利用**
- 経済的事由により修学を断念することのないよう、学生を支援する中核機関として、奨学金事業を的確に実施

給付奨学金		給付、財源は国庫補助金
貸与奨学金	第一種奨学金	無利息で貸与、財源は一般会計借入金等
	第二種奨学金	有利息で貸与、財源は民間資金の活用により調達した資金(債券発行、借入金)等

奨学金貸与事業における債権管理

- 要返還債権に占める3ヶ月以上延滞債権の割合(令和4年度末)

第一種奨学金: **2.3%** 第二種奨学金: **2.9%**

- 当年度分の回収率(令和4年度)

第一種奨学金: **98.5%** 第二種奨学金: **97.3%**

- 回収率向上に向けた取組
 - 口座振替(リレー口座)への原則全員加入
 - 法的措置の強化
 - コールセンターでの相談体制の強化
 - 個人信用情報機関の活用
 - 債権回収会社(サービサー)による督促架電及び回収の委託

日本学生支援債券の商品性

- 債券発行により調達した資金は**第二種奨学金の財源**となり、奨学生の卒業時に借り換える**財政融資資金(国からの借入金)で償還**

- 四半期毎の定例発行、令和5年度は**1,200億円**を発行

- 教育政策上の重要性を背景とした高い格付け(令和5年1月現在)

R&I:AA+

JCR:AAA

- 債券は、**ソーシャルボンド**として発行
※ESG評価機関である日本格付研究所(JCR)から、セカンドオピニオンを取得

本機構の概要

- 設立経緯と目的 4
- 業務の概要 5
- 奨学金の種類 6
- 奨学金事業の政策的位置付け 7

貸与奨学金の現状・概況

- 奨学金の貸与状況 9
- 貸与奨学金の推移 10
- 第一種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率 11
- 第二種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率 12
- 貸与奨学金の業務に係る国からの財源措置 13

返還金の回収状況・取り組み

- 返還金の回収状況 15
- 貸付債権の状況 16
- 奨学金の返還に関する各種制度 17
- 奨学金の利用にあたっての情報提供 18
- 企業の奨学金返還支援(代理返還)への対応 19

本機構の財務状況

令和4年度決算

- 令和4年度決算概要 21

日本学生支援債券の概要

- 社会的役割・信用力及び商品性 23
- ソーシャルボンドフレームワーク(概要) 24
- ソーシャルボンドとして発行する目的及び特徴 25
- 日本学生支援債券への投資表明件数推移 26
- 投資表明投資家一覧 27
- 投資表明の種類 31
- 発行予定及び発行実績 32

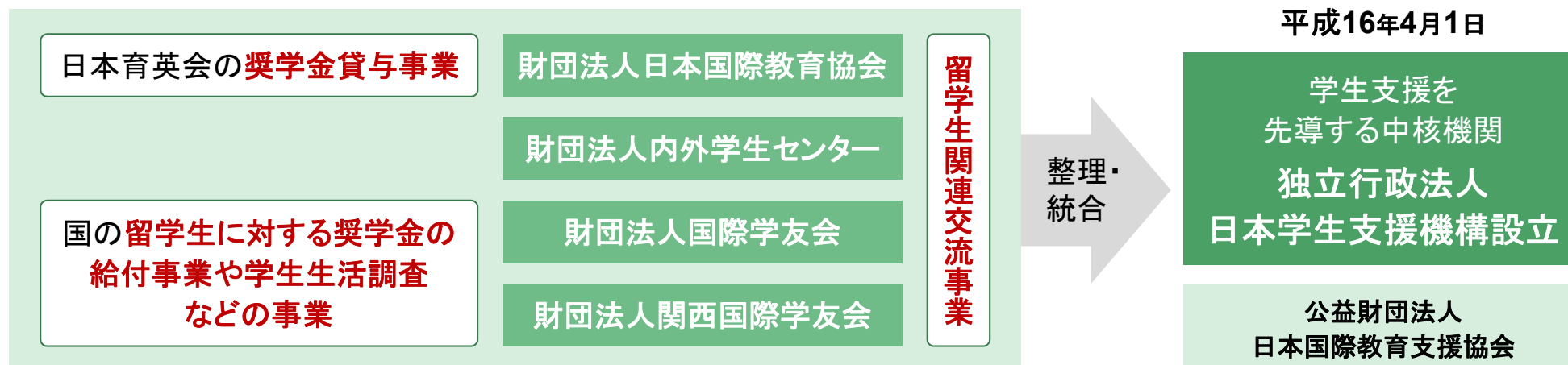
参考資料

- 機関保証制度 34
- 令和4年度決算① 貸借対照表 35
- 令和4年度決算② 損益計算書、キャッシュ・フロー計算書 36
- インパクトレポート 37

本機構の概要

設立経緯と目的

設立の経緯



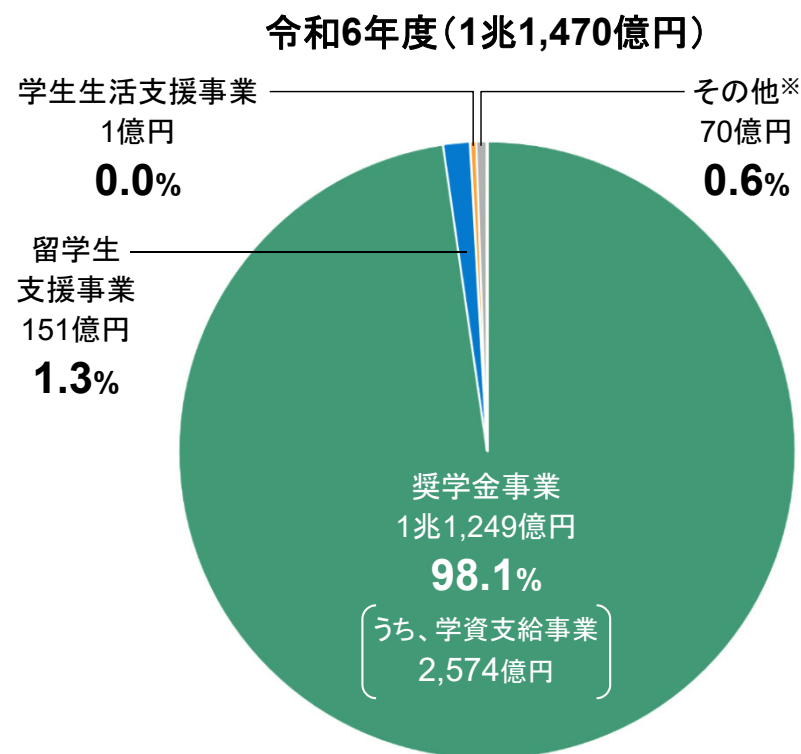
目的

- 教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助
 - 大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援
 - 留学生交流の推進を図るための事業
- を通じ

我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、
もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、
国際相互理解の増進に寄与すること
(独立行政法人日本学生支援機構法第3条)

業務の概要(令和6年度予算案)

奨学金事業 (1兆1,249億円)	憲法、教育基本法に定める「教育の機会均等」の理念のもと、経済的理由で修学が困難な優れた学生等に学資の貸与及び給付を行っています。
留学生支援事業 (151億円)	グローバル化が進展する中、留学生交流を一層推進するため、外国人留学生の受入れ・日本人留学生の派遣の両面から、奨学金の支給、情報提供等の支援事業を行っています。
学生生活支援事業 (1億円)	キャリア教育・就職支援や障害のある学生等への支援など、政策上特に重要性が高いものについて、好事例の収集・提供、調査、研修等を通じ、大学等の取組を支援しています。



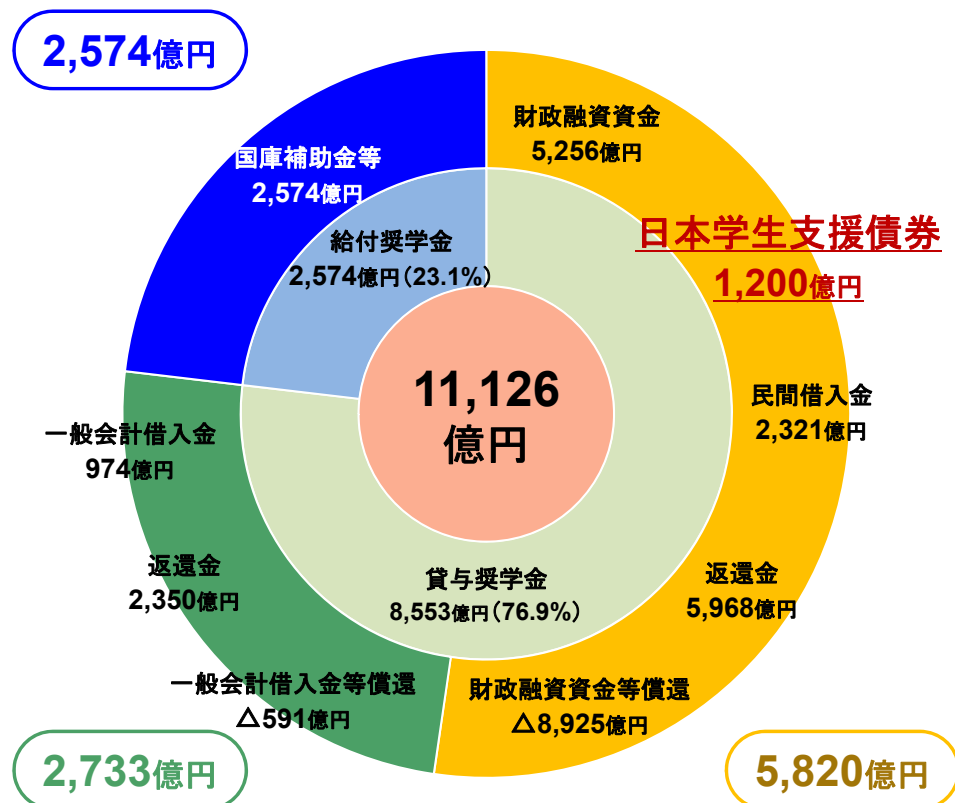
※ 人件費、一般管理費

奨学金の種類

- 奨学金には、「**給付奨学金**」と「**貸与奨学金**」があり、貸与奨学金には「**第一種奨学金**」と「**第二種奨学金**」があります。
→ 奨学金の対象者は、大学、短大、大学院、高等専門学校、専修学校(専門課程)に在学する学生・生徒です。

令和6年度 奨学金事業に係る財源内訳(予算案)

給付奨学金	意欲と能力のある若者が経済的理由により進学を断念することがないように、給付奨学金を交付することにより、大学等への進学を後押しすることを目的とした、原則として 返還義務のない奨学金 です。
貸与奨学金 第一種奨学金	昭和18年度にスタートした制度で、無利息で貸与を行う奨学金 です。 特に優れた学生・生徒で、経済的理由により著しく修学が困難な者に貸与しています。
貸与奨学金 第二種奨学金	昭和59年度にスタートした制度で、利息を付して貸与を行う奨学金 です。 第一種奨学金よりも緩やかな基準によって選考された者に貸与しています。



日本国憲法及び教育基本法

日本国憲法第26条で定める

教育を受ける権利

教育基本法第4条で定める

教育の機会均等

貸与奨学金の現状・概況

奨学金の貸与状況

- 我が国の高等教育機関で学ぶ**学生365万人のうち、113万人(31.0%)**が本機構の貸与奨学金を利用しています。
- 学生の「**3.2人に1人**」が本機構の貸与奨学金を利用していることとなります。

学種	貸与割合	
	平成16年度	令和4年度
大学・短大(通信除く)	4.3人に1人 (23.3%)	約 1.3倍 → 3.2人に1人 (30.9%)
大学院	2.5人に1人 (39.6%)	約 0.6倍 → 4.5人に1人 (22.2%)
高等専門学校	8.5人に1人 (11.8%)	約 0.3倍 → 30.8人に1人 (3.2%)
専修学校専門課程	6.1人に1人 (16.5%)	約 2.3倍 → 2.6人に1人 (38.5%)
計	4.4人に1人 (22.8%)	約 1.4倍 → 3.2人に1人 (31.0%)

※ 貸与奨学金を利用する学生数は、貸与を受けた者の債権数(件)計

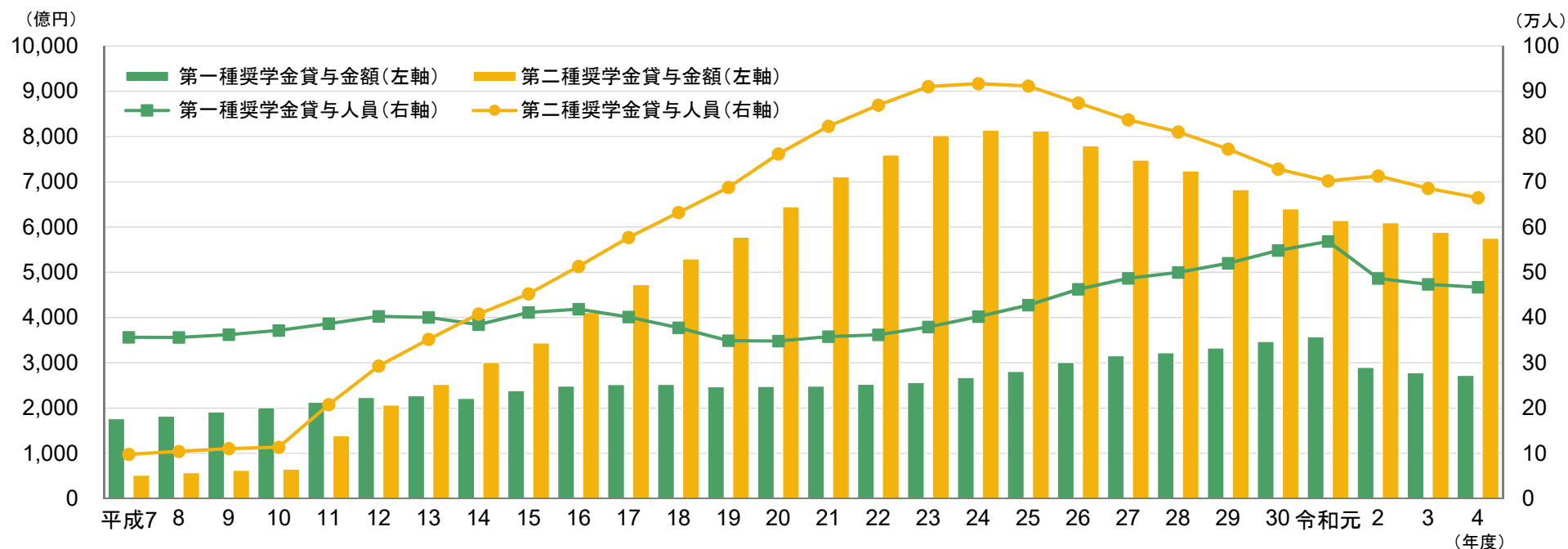
貸与奨学金の推移

- 意欲と能力のある学生・生徒が、経済的事由により修学を断念することがないように、貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施することとしています。

令和6年度の予算案規模（（ ）内は令和5年度）

	貸与人員	貸与金額
第一種	46.6万人 (50.3万人)	2,733億円 (2,958億円)
第二種	66.3万人 (69.3万人)	5,820億円 (5,949億円)
計	112.9万人 (119.6万人)	8,553億円 (8,907億円)

年度別奨学金貸与金額及び人数

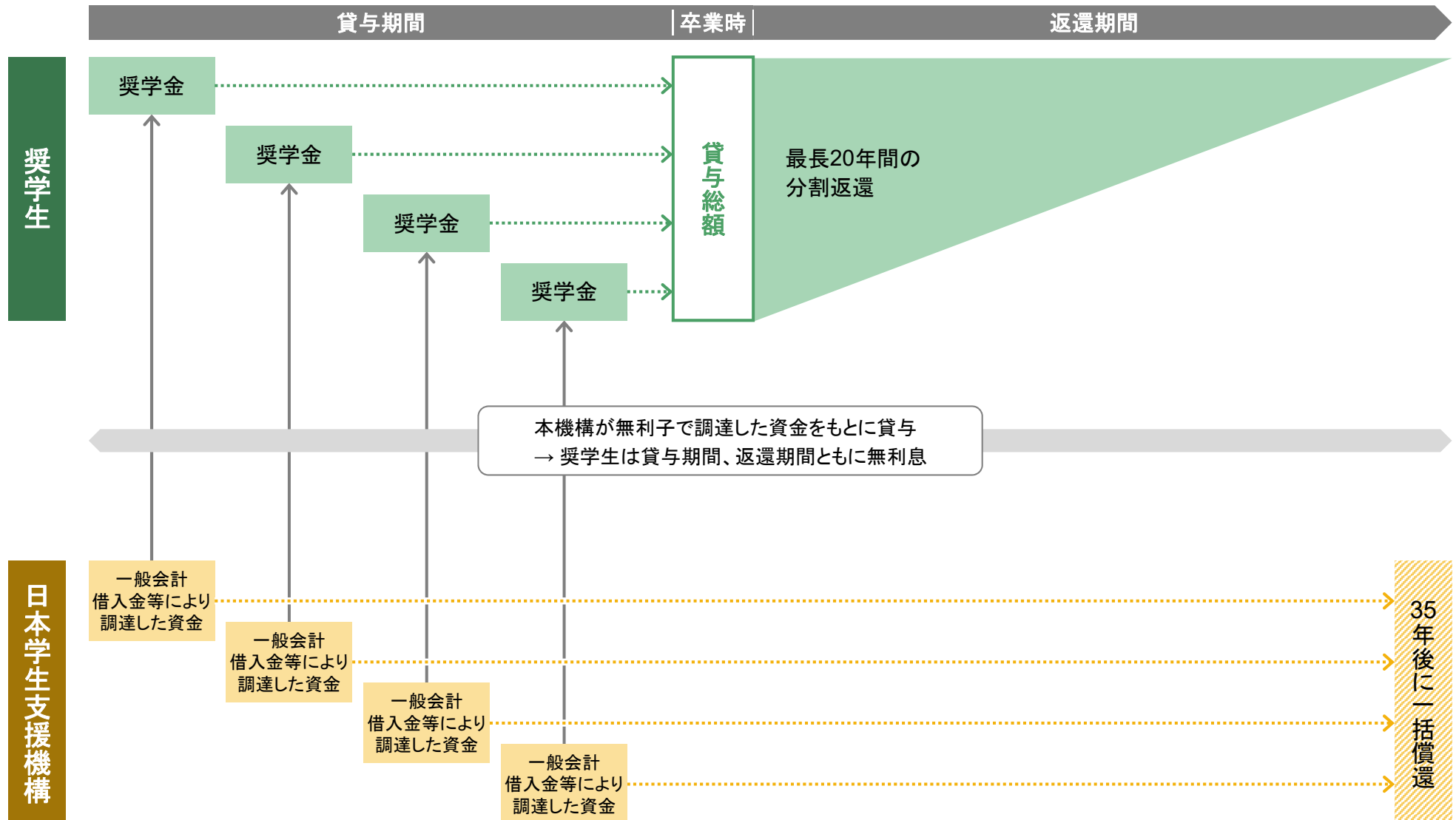


本機構(旧日本育英会を含む)の奨学金貸与事業では、事業開始(昭和18年)以来、**80年間で約1,485万人**に対して、奨学金を貸与(**累計額約24兆円**)しています。

第一種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率

(財政融資資金活用分を除く)

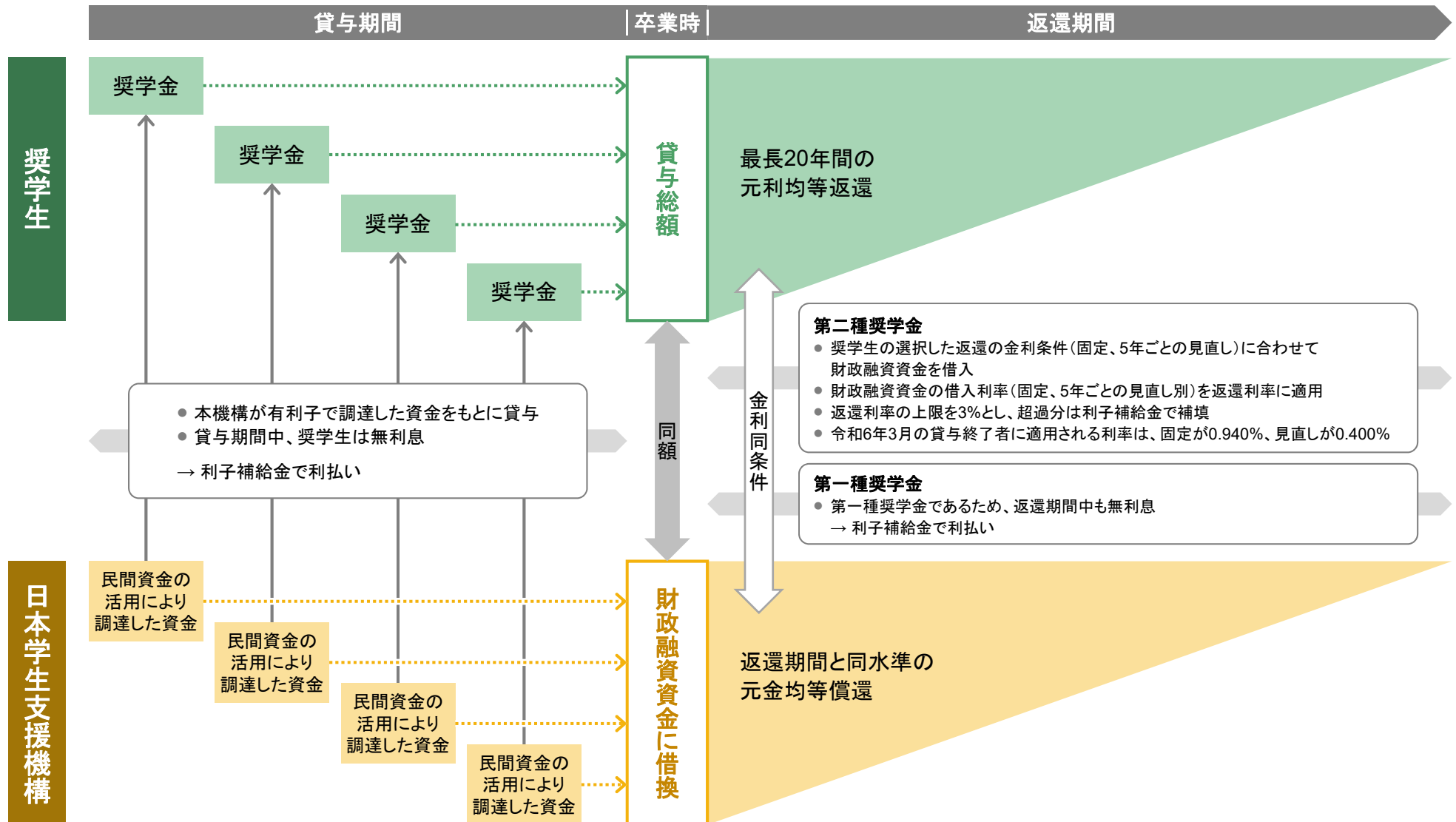
資金の流れ



第二種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率

(第一種奨学金の財政融資資金活用分を含む)

資金の流れ



※ 民間資金(債券発行及び借入金)の活用により調達した資金は、第二種奨学金の在学中資金に充当

貸与奨学金の業務に係る国からの財源措置

- 機構法第23条において、政府は毎年度予算の範囲内において、本機構に対し、学資の貸与に係る業務に要する費用の一部を利子補給金や国庫補助金といった形で補助することができるとされています。

利子補給金

- 第一種奨学金(財政融資資金活用分)については返還完了までの全期間、第二種奨学金については奨学金を貸与している期間及び返還期限を猶予している期間等は各々無利息としているため、金利負担が発生します。

また、第二種奨学金の貸与利率の上限は3%であるため、本機構の財政融資資金からの借入等の利率が3%を超える場合、貸与利率を超える部分について金利負担が発生します。

本機構は、こうした収支差を補うために、利子補給金を受け入れています。

国庫補助金

- 奨学生の死亡等による返還免除にかかる経費や、回収不能債権の償却等の財源として補助金を受け入れています。

運営費交付金

- 文部科学省・国立大学、留学生関係公益法人から承継した業務及び事業にかかる経費、人件費及び管理費は、国からの運営費交付金及び自己収入等で賄われております。

(単位:百万円)

年度	利子補給金	国庫補助金	運営費交付金
令和6年度 (予算案)	112	269,929 [※]	16,604

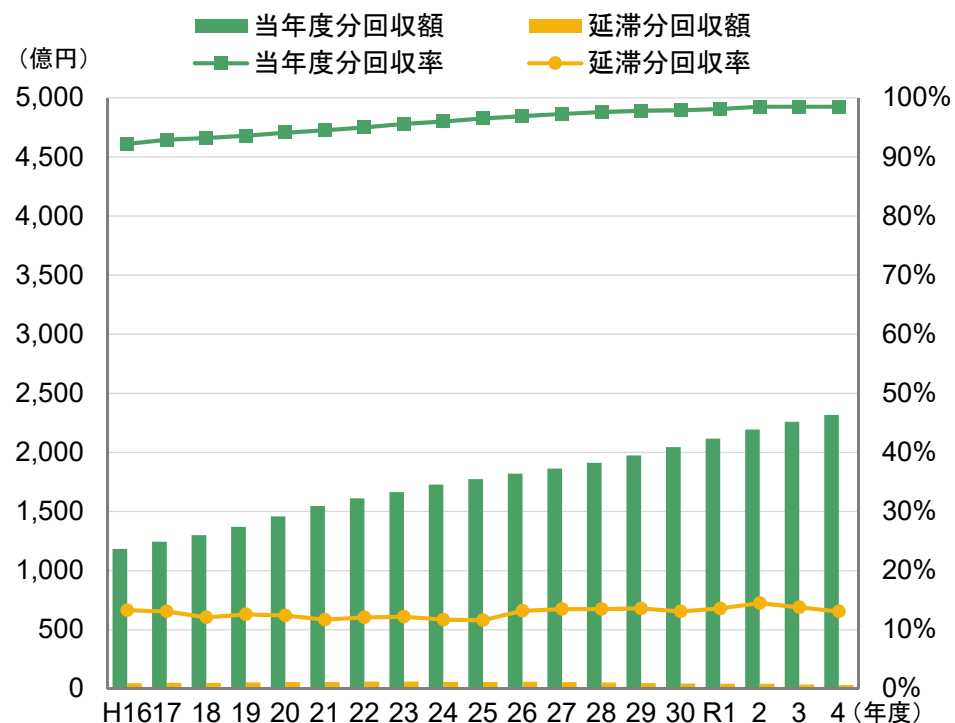
※ うち、奨学金貸与事業に係る補助金は3,696百万円です。

返還金の回収状況・取り組み

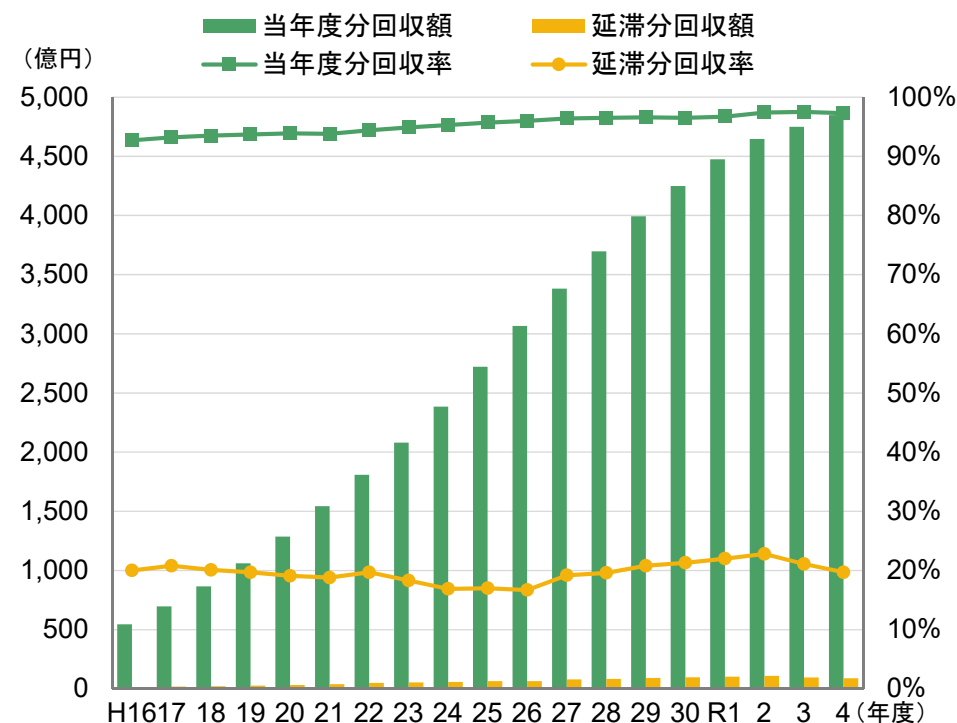
返還金の回収状況

- 令和4年度に返還期日が到来したものの回収率は、第一種奨学金が**98.5%**、第二種奨学金が**97.3%**となっています。
- 一方、延滞分(既に返還期日を過ぎたもの)では回収率が低迷していることから、返還期日が到来した年度(当年度)に、延滞させずに回収することが、重要であると考えています。
- 回収促進策として、以下の施策を行っています。
 - 口座振替(リレー口座)への原則全員加入
 - コールセンターでの相談体制の強化
 - 債権回収会社(サービサー)による督促架電及び回収の委託
 - 法的措置の強化
 - 個人信用情報機関の活用

第一種奨学金



第二種奨学金



貸付債権の状況

要返還債権(貸付債権の総額から現在貸与中の奨学生及び返還免除予定者に係る債権を除いたもの)の状況

- 令和4年度末の貸付債権の残高は、第一種奨学金および第二種奨学金合算で9兆4,613億円(第一種奨学金2兆8,840億円、第二種奨学金6兆5,772億円)となり、このうち要返還債権額は7兆5,587億円(第一種奨学金2兆2,447億円、第二種奨学金5兆3,140億円)となっております。
- この要返還債権額をベースとしますと、令和4年度末における延滞3ヵ月以上の延滞債権額は、2,062億円(要返還債権額に対して2.7%)となっており、このうち6ヵ月以上の延滞債権額は、1,545億円(同2.0%)となっています。なお、令和4年度末における民間金融機関の基準に準じたりスク管理債権額は、5,715億円(第一種奨学金1,405億円、第二種奨学金4,311億円)です。

	第一種奨学金					第二種奨学金					全体				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(単位:億円)															
総貸付残高(A)	28,292	29,123	29,173	29,034	28,840	66,776	66,943	66,747	66,322	65,772	95,067	96,067	95,920	95,356	94,613
要返還債権(B)	20,069	20,854	21,523	22,031	22,447	52,548	53,387	53,611	53,525	53,140	72,617	74,240	75,134	75,556	75,587
3ヵ月以上延滞債権(C)	636	610	533	512	509	1,832	1,799	1,536	1,505	1,553	2,467	2,409	2,069	2,017	2,062
総貸付残高に対する3ヵ月以上延滞債権比率(C/A)	2.2%	2.1%	1.8%	1.8%	1.8%	2.7%	2.7%	2.3%	2.3%	2.4%	2.6%	2.5%	2.2%	2.1%	2.2%
要返還債権に対する3ヵ月以上延滞債権比率(C/B)	3.2%	2.9%	2.5%	2.3%	2.3%	3.5%	3.4%	2.9%	2.8%	2.9%	3.4%	3.2%	2.8%	2.7%	2.7%

奨学金の返還に関する各種制度

減額返還制度

(月々の約束した金額の返還は困難であるが、減額すれば返還できる場合)

- 災害、傷病、その他経済的理由により奨学金の返還が困難な方の中で、月々の約定金額を減額すれば返還可能である方[※]を対象として、一定期間、割賦金を2分の1または3分の1に減額し、減額返還適用期間に応じて、返還期間を延長する制度です。

減額返還制度の適用期間	減額返還制度を適用できる期間は最長15年
-------------	----------------------

※ 平成29年度以降採用者の第一種奨学金「所得連動返還方式」を除く

所得連動返還型奨学金制度(所得連動返還方式)の実施

- 平成29年度から、返還月額が前年の所得に連動する、新たな所得連動返還型奨学金制度を実施。(第一種奨学金のみ)

返還期限猶予制度

(現在の返還が困難であるため、一定期間返還を待つてほしい場合)

- 災害、傷病、経済困難、失業、生活保護受給中などの返還困難な事情が生じた場合に、願出により返還期限を猶予する制度です。

返還期限猶予制度の適用期間	返還期限猶予制度を適用できる期間は通算10年(一部事由により制限なし)
延滞者への返還期限猶予の適用	延滞者であっても、傷病、生活保護受給中等、真に返還が困難な場合は、延滞分を据え置き、猶予申請日より返還期限猶予を適用

返還免除制度

- 死亡、精神・身体の障害によって返還ができなくなった場合に、願出により返還を免除する制度です。
このほかに、大学院で受けた第一種奨学金については、「特に優れた業績による返還免除制度」を設けています。

奨学金の利用にあたっての情報提供

- 奨学金の利用を考えている高校生・大学生等を対象に、進学又は修学するために必要な経済的負担についての不安を軽減し、安心して奨学金を利用するための情報を提供しています。

スカラーシップ・アドバイザー派遣事業

- JASSOの研修を修了し、「スカラーシップ・アドバイザー」の認定を受けたファイナンシャルプランナーを希望する学校等に派遣し、奨学金制度について説明するとともに、進学・修学のための資金計画の説明・助言等を行う事業です。
事業を開始した平成29年度以降、全国の高等学校等に、2,727件の派遣実績があります。(令和6年2月末現在)

※ 新型コロナウイルス感染拡大の状況を勘案し、オンライン版「奨学金等進学資金ガイダンス」でも情報提供を実施しております。

※ 令和4年4月より大学等に在学する学生向けの派遣を実施しております。

対象者		
	大学等への進学を考えている、高校生やその保護者等	
派遣先 (例)	高等学校、高等課程を置く専修学校等	「総合的な学習の時間」、進学説明会、保護者会等
	大学、専門課程を置く専修学校等	在学する学生向けの資金計画説明会 高校生等向けの学校説明会 オープンキャンパス等
	教育委員会、PTA等	各教育委員会の進学説明会、PTAセミナー等
	児童養護施設、社会福祉協議会等	児童養護施設等での進学を希望する在学者向け行事、社会福祉協議会主催の進学のための教育資金の説明会等

進学後の資金に関する情報提供

進学マネー・ハンドブック	高等学校等の教員を対象に、生徒や保護者等に対して、大学等への進学のためのマネープランに関してアドバイスができるよう、必要な情報をまとめた冊子を作成
進学資金シミュレーター	進学のための資金計画を試算することで、進学後に必要な資金を把握することが可能なシミュレーター
奨学金貸与・返還シミュレーション	奨学金の貸与額や将来の返還額等を試算することで、奨学金を申込み前に必要な貸与額を確認することが可能なシミュレーター



「進学マネー・ハンドブック」

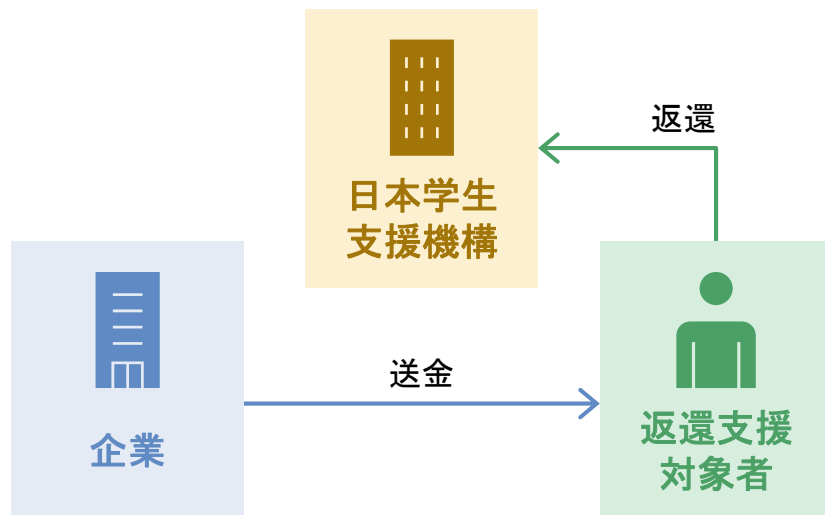
企業の奨学金返還支援(代理返還)への対応

- 本機構では、将来、各企業の担い手となる奨学金返還者を応援するための取組として、文部科学省と協議のうえ、各企業で実施している奨学金返還支援(代理返還)について、一定の条件の下で2021年4月1日より、直接受け付けることとしました。
- 本機構の貸与奨学金(第一種奨学金・第二種奨学金)を受けていた社員(返還支援対象者)に対し、企業が返還残額の一部又は全額を支援するものです。
- **本制度の概要やお問い合わせ先**は以下をご参照ください。
<https://dairihenkan.jasso.go.jp/>
- **本制度を利用している又は利用予定の企業名及び返還支援要件等の情報を本機構ホームページに掲載しております。**
<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/kigyoshien/index.html>

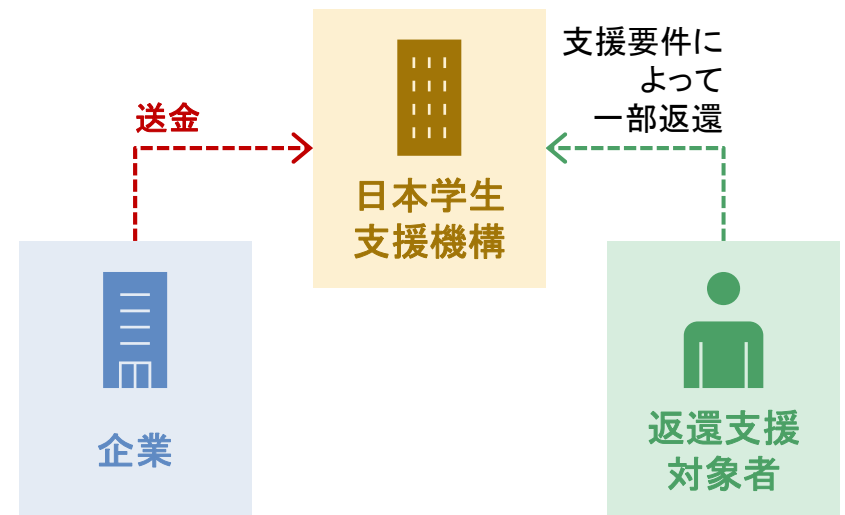


奨学金返還支援(代理返還)

~2021.3.31 企業 ⇒ 返還者 ⇒ 本機構



2021.4.1~ 企業 ⇒ 本機構への直接送金も可能

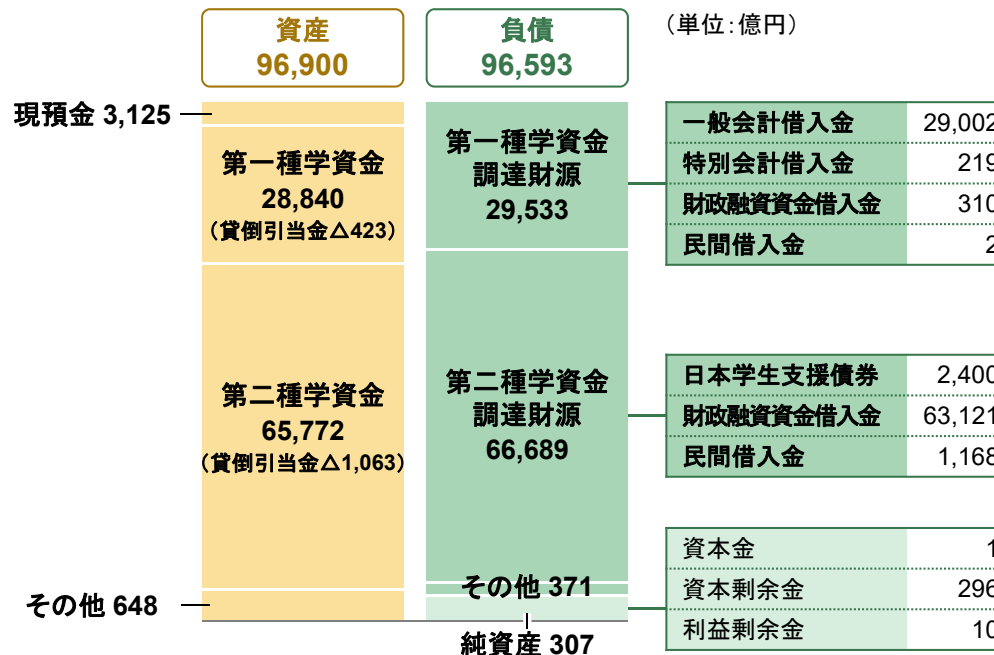


本機構の財務状況

令和4年度決算概要

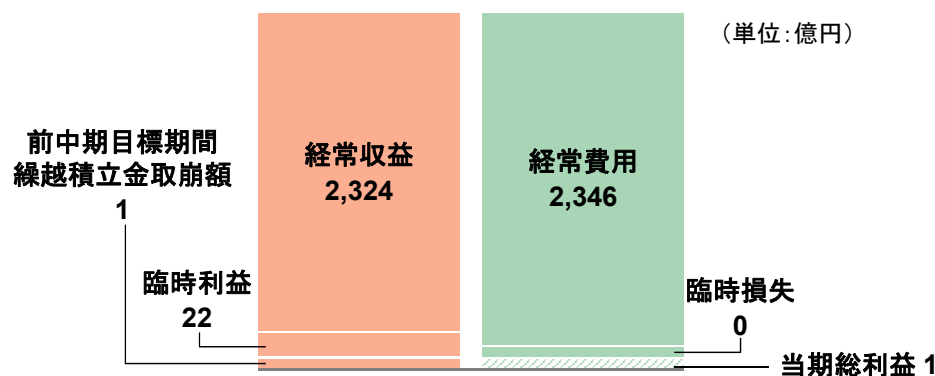
貸借対照表

(単位: 億円)	令和4年度
流動資産	96,318
固定資産	582
資産合計	96,900
流動負債	9,806
固定負債	86,787
(負債合計)	96,593
資本金	1
資本剰余金	296
利益剰余金	10
(純資産計)	307
負債・純資産合計	96,900



損益計算書

(単位: 億円)	令和4年度
経常費用	2,346
経常収益	2,324
(経常損失)	22
臨時損失	0
臨時利益	22
当期純損失	1
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	1
当期総利益	1



日本学生支援債券の概要

- 1 日本国憲法第26条【**教育を受ける権利**】、教育基本法第4条【**教育の機会均等**】を担う機関
- 2 日本の教育政策を支える奨学金貸与事業
(日本学生支援債券で調達した資金は、**第二種奨学金の在学中資金に充当**)
- 3 日本学生支援債券は**ソーシャルボンド**として**発行を継続**

社会的役割・信用力

- 次代の社会を担う人材の育成
- 社会情勢に応じて高まる教育の機会均等へのニーズ
- 国の財政面などの強力なサポート

商品性

- **四半期定例発行**
- **一般担保付**
- BISリスクウェイト**10%**
- **日銀適格担保要件の充足**
- 高格付
 - **AA+(R&I) AAA(JCR)**
- **ソーシャルボンド**
 - **セカンドオピニオンを取得 (JCR)**

ソーシャルファイナンス・フレームワーク(概要)

- 本機構は、ICMA(International Capital Market Association／国際資本市場協会)が定める**ソーシャルボンド原則**、LMA(Loan Market Association／ローン・マーケット・アソシエーション)等が定める**ソーシャルローン原則**及び金融庁の**ソーシャルボンドガイドライン**に基づき、**ソーシャルファイナンス・フレームワーク**を策定しました。
- 本フレームワークについて、ICMA等が定義するソーシャルボンド原則等に適合する旨、**日本格付研究所(JCR)から、セカンドオピニオンを取得**しています。

※ソーシャルファイナンス・フレームワーク及びセカンドオピニオンについては、本機構HP(<https://www.jasso.go.jp/about/ir/saiken/socialbond.html>)に掲載しています。

1 資金の使途

- 第二種奨学金の在学中資金に充当
- 国連の持続可能な開発目標(SDGs)の目標4.「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」の達成に貢献

2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

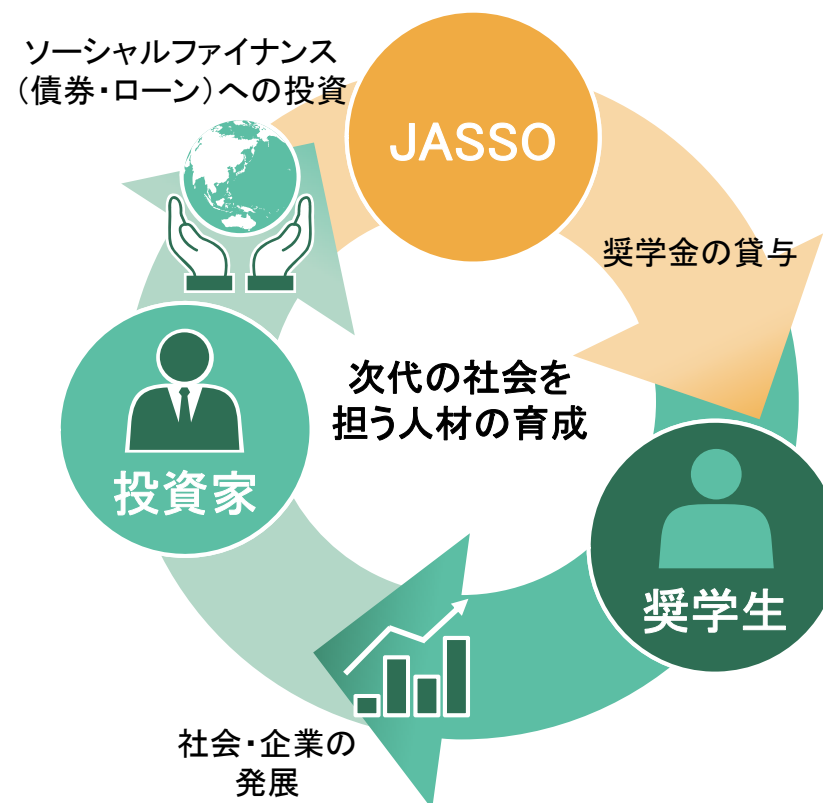
- 奨学生の採用は、業務方法書の規定に基づき、総合的に判断
- 第二種奨学金は、原則として、基準を満たす申請者全員に対して貸与

3 調達資金の管理

- 調達額全額が充当され、未充当資金が生じることはないスキーム

4 レポーティング

- 毎事業年度、業務実績等報告書・財務諸表等を作成し公表



ソーシャルボンドとして発行する目的及び特徴

発行の目的

- 1 投資家の裾野拡大と中長期的な視点での安定調達の実現
- 2 より多くの方々に、本機構の社会的課題への取組みや貢献について理解いただくこと
- 3 ソーシャルボンドの発行を通じて、SDGsに対する貢献を更に深めること

JASSOソーシャルボンドの3点の特徴

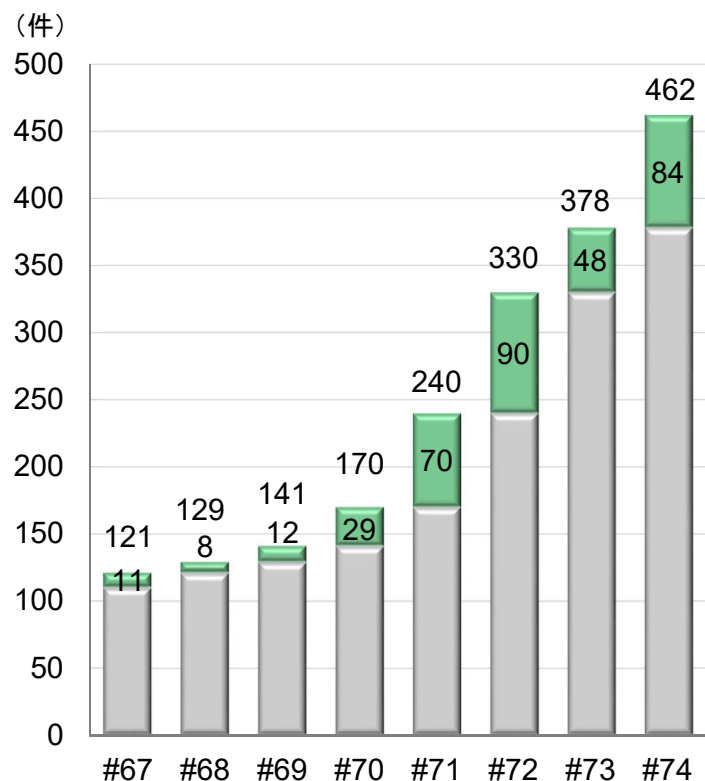
- 1 **SDGsの目標4.「質の高い教育をみんなに」に貢献**
 - 国内債券市場において、教育関連のソーシャルボンドの発行事例は限定的
- 2 **ESG評価機関からセカンドオピニオンを取得**
 - ソーシャルファイナンス・フレームワークについて、日本格付研究所(JCR)のセカンドオピニオンを取得
- 3 **ソーシャルボンドを四半期定例的に発行**
 - 国内債券市場では希少な2年債を継続発行
 - ソーシャルボンドの発行実績は6,900億円に上る

奨学金、留学生支援、学生生活支援の3つの支援事業を通じて、
学生の学びを支える重要なインフラを提供する学生支援のナショナルセンターとして、
次代の社会を担う人材の育成に貢献

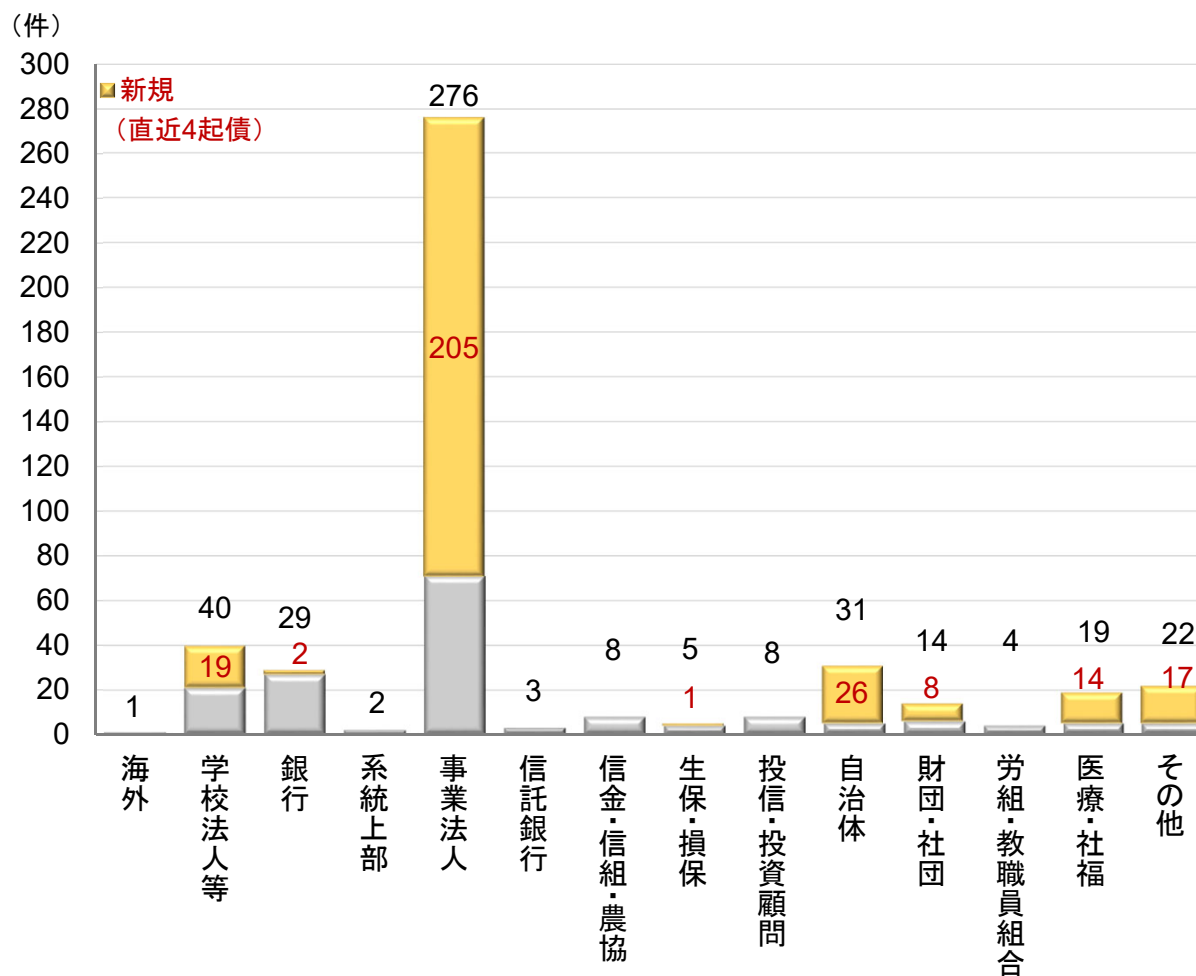
日本学生支援債券への投資表明件数推移

- ソーシャルボンド初回発行の第52回債(平成30年9月発行)以降、投資表明件数は増加して推移

直近2年間の件数の推移



業態別件数



投資表明先一覧(令和6年3月現在)①

● 本機構のソーシャルボンドの発行に際し、国内外累計462件の投資家が投資表明を実施

海外法人	1件	系統上部	2件	自治体	31件
<ul style="list-style-type: none"> ● Intesa Sanpaolo S.p.A 		<ul style="list-style-type: none"> ● 信金中央金庫 ● 農林中央金庫 		<ul style="list-style-type: none"> ● 芦屋市 ● 長野県 池田町 ● 泉佐野市 ● 伊丹市 ● 茨城県稲敷市 ● 犬山市 ● 射水市水道事業 ● 江戸川区 ● 大田区 ● 大玉村 ● 大船渡市 ● 群馬県 ● 品川区 ● 信濃町 ● 諏訪広域公立大学事務組合 ● 長野県諏訪市 ● 世田谷区 ● 高岡市 ● 豊島区 ● 砺波市 ● 中新川広域行政事務組合 ● 滑川市 ● 直方市 ● 備前市 ● 富士見町 ● 船橋市 ● 文京区 ● 南会津町 ● 三春町 ● 守口市 ● 吉富町 	
銀行	29件	信託銀行	3件		
<ul style="list-style-type: none"> ● 株式会社阿波銀行 ● 株式会社池田泉州銀行 ● auじぶん銀行株式会社 ● 株式会社愛媛銀行 ● 株式会社沖縄海邦銀行 ● 株式会社 沖縄銀行 ● オリックス銀行株式会社 ● 株式会社鹿児島銀行 ● 株式会社神奈川銀行 ● 株式会社関西みらい銀行 ● 株式会社京都銀行 ● 株式会社きらぼし銀行 ● 株式会社高知銀行 ● 株式会社滋賀銀行 ● 株式会社静岡銀行 ● 株式会社十六銀行 ● 株式会社セブン銀行 ● 株式会社大光銀行 ● 株式会社大和ネクスト銀行 ● 株式会社千葉銀行 ● 株式会社徳島大正銀行 ● 株式会社名古屋銀行 ● 株式会社西日本シティ銀行 ● 株式会社八十二銀行 ● 株式会社北洋銀行 ● 株式会社みずほ銀行 ● 株式会社三菱UFJ銀行 ● 株式会社みなと銀行 ● 株式会社横浜銀行 		<ul style="list-style-type: none"> ● アセットマネジメントOne株式会社 ● 日証信託銀行株式会社 ● 三菱UFJ信託銀行株式会社 			
		信用金庫・信用組合・農業協同組合	8件		
		<ul style="list-style-type: none"> ● あぶくま信用金庫 ● 大阪商工信用金庫 ● 京都信用金庫 ● さいたま農業協同組合 ● しずおか焼津信用金庫 ● 常総ひかり農業協同組合 ● 飯能信用金庫 ● 真岡信用組合 			
		生命保険会社・損害保険会社	5件		
		<ul style="list-style-type: none"> ● 株式会社かんぽ生命保険 ● ソニー生命保険株式会社 ● ソニー損害保険株式会社 ● 損害保険ジャパン株式会社 ● 日本地震再保険株式会社 			
		投信・投資顧問	8件		
		<ul style="list-style-type: none"> ● ウェスタン・アセット・マネジメント株式会社 ● 東京海上アセットマネジメント株式会社 ● 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 ● パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 ● ブラックロック・ジャパン株式会社 ● 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ● 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 ● 明治安田アセットマネジメント株式会社 			

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和6年3月現在)②

事業法人 1/2

276件

- アイエックス・ナレッジ株式会社
- 株式会社アイデオー
- 株式会社アイドマ・ホールディングス
- 株式会社アイル
- 株式会社赤福
- 秋田酒類製造株式会社
- 秋田郵便自動車株式会社
- 株式会社アクセスグループ・ホールディングス
- 株式会社アクセスネクステージ
- AZAPAエンジニアリング株式会社
- 芦沢商事株式会社
- 株式会社 アステム
- 東 海運株式会社
- 東電化工業 株式会社
- アスリートFA株式会社
- 株式会社アドリード
- 株式会社アバールデータ
- 株式会社アベイル
- 阿倍野センタービル株式会社
- AMUSE株式会社
- アルインコ株式会社
- 株式会社アルファ技研
- 安全自動車株式会社
- 株式会社 イーシーサービス
- 株式会社池田模範堂
- 石堂硝子株式会社
- 石友ホーム株式会社
- 泉佐野ウォーターフロント株式会社
- 株式会社 泉製作所
- 有限会社イセウ
- 株式会社ICHIKAWA
- 入江株式会社
- 岩井機械工業株式会社
- イワツキ株式会社
- 株式会社 上の島
- 株式会社 ウツノ
- 株式会社 エイジェックグループ
- ARC株式会社
- 株式会社エクシード
- 株式会社 NBE
- エレックヒシキ株式会社
- 大阪北部ヤクルト販売株式会社
- 株式会社 大関商事
- オータケ株式会社
- 株式会社大嶽名古屋
- 株式会社 オーツカ
- 株式会社オカキン
- 岡野機工株式会社
- 小川産業株式会社
- オサラギ商事株式会社
- 株式会社越智製作所
- オリジナル設計株式会社
- 加賀製紙株式会社
- 株式会社カクイックス
- 株式会社鍛冶田工務店
- 株式会社片平新日本技研
- 勝田電設工業株式会社
- 川島商事株式会社
- カワノ工業株式会社
- 株式会社 かんき出版
- 神田通信機株式会社
- 株式会社 管理工学研究所
- 株式会社キーレックス
- 汽罐部品製造株式会社
- 岸本建設株式会社
- 株式会社北日本新聞社
- 教育開発出版株式会社
- 協立技研株式会社
- 株式会社共和コーポレーション
- 清田産業株式会社
- 清本鉄工株式会社
- 久我建設株式会社
- 久保田化工機株式会社
- 株式会社 熊谷建設工業
- クリーンケミカル株式会社
- 株式会社クリーン工房
- クリエートメディック株式会社
- 株式会社クローバー・ネットワーク・コム
- 株式会社KSK
- 株式会社KSP
- 株式会社コアズ
- 株式会社 高坂工業
- 甲信商事株式会社
- 株式会社興電舎
- 株式会社コーゲツ
- 株式会社コーセツコンサルタント
- 株式会社小森コーポレーション
- 株式会社コロモ
- 株式会社近藤組
- 近藤工業株式会社
- 材惣木材株式会社
- 株式会社 さいでん
- 蔵王米菓株式会社
- 寒河江物流株式会社
- 株式会社 佐賀新聞社
- 株式会社サキガケアドバ
- 株式会社 佐渡島
- ザ・パック株式会社
- 三栄工業株式会社
- 三共生興株式会社
- 株式会社三笑堂
- 山陽起業株式会社
- 株式会社山陽レック
- 株式会社シーケイ・テック
- ジェイビーシー株式会社
- 株式会社ジェスコ
- 四国化成工業株式会社
- 四国電気工業株式会社
- 株式会社 地盤調査事務所
- 株式会社 シブタニ
- シューペルブリアン株式会社
- 上新電機 株式会社
- 株式会社昭和技研工業
- 昭和紙工株式会社
- 新日本空調株式会社
- シンライ化成株式会社
- 株式会社スギヤス
- スジャータめいらく株式会社
- 鈴木清見株式会社
- 株式会社鈴木製作所
- セイコー物流株式会社
- 有限会社成美舎
- 株式会社セイファート
- セイリツ工業株式会社
- 株式会社 世界思想社教学社
- 株式会社世田谷サービス公社
- ゼット株式会社
- 有限会社セフティワン
- 株式会社千石
- 仙味エクス 株式会社
- 千里北センター株式会社
- 株式会社第一学習社
- 第一公害プラント株式会社
- 株式会社第一情報システムズ
- 大五運送株式会社
- 大五ロジスティクス株式会社
- 大日本木材防腐株式会社
- タイブランニング株式会社
- 大宝運輸株式会社
- 大洋興業 株式会社
- 株式会社タウンニュース社
- 多機能フィルター 株式会社
- 株式会社竹内工務店
- 武内プレス工業株式会社 ※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和6年3月現在)③

事業法人 2/2

276件

- 株式会社谷沢製作所
- 株式会社 田村産業
- チエル株式会社
- チエルコミュニケーションブリッジ株式会社(旧株式会社昭栄広報)
- 知多鋼業株式会社
- 中外鋳業株式会社
- 株式会社ちゅうせき
- 株式会社 チュウチク
- 中日企業株式会社
- 中部建設株式会社
- 株式会社 千代田グラビヤ
- 通信設備 株式会社
- 辻寅建設株式会社
- 株式会社ティーエーシー
- 株式会社DIGWORKS22
- 株式会社帝国書院
- 株式会社 ティビエム
- 株式会社データ・アプリケーション
- 株式会社テクノ菱和
- 株式会社テノックス
- デュプロ精工株式会社
- 株式会社テラモト
- デリカウイング株式会社
- 株式会社電業社機械製作所
- 天龍製鋸株式会社
- 株式会社 東海技研
- 東京書籍株式会社
- 東商 株式会社
- 東富士電機株式会社
- 東洋シャッター株式会社
- 株式会社東陽テクニカ
- 東洋ドライループ株式会社
- 東陸ロジテック株式会社
- 株式会社トニーチコンサルタント
- 株式会社TONEZ
- 徳倉建設株式会社
- 株式会社トップコーポレーション
- 株式会社トラスト
- 株式会社鳥井
- 株式会社 中島商店
- 中津テント株式会社
- 株式会社ナガト
- 長野三菱電機機器販売株式会社
- 株式会社 中村建設
- ナカライテスク株式会社
- 名古屋電気株式会社
- 株式会社ナックス
- 夏原工業株式会社
- 西川ゴム工業株式会社
- 日興テクノス株式会社
- 日進工業 株式会社
- 日清鋼業株式会社
- 日生化工株式会社
- 日本フツ工業株式会社
- 日本エコシステム株式会社
- 株式会社 日本ピスコ
- 日本ピラー工業株式会社
- 日本物産株式会社
- 日本プロセス株式会社
- ノーテープ工業株式会社
- 株式会社乃村工藝社
- 株式会社パイオラックス
- 株式会社ハイデイ日高
- 橋本建設株式会社
- 株式会社八洋
- 浜一運送株式会社
- 濱田産業 株式會社
- 株式会社ハマテック
- 株式会社 林工務店
- 株式会社ハンズ
- ピー・シー・エー株式会社
- 株式会社 光
- 兵庫トヨタ自動車株式会社
- 株式会社平川商店
- 株式会社フォーラムエンジニアリング
- フォトテクニカ株式会社
- 株式会社福井新聞社
- 福伸電機株式会社
- 株式会社FUJI
- 株式会社富士経済グループ本社
- 富士工器株式会社
- フルタ工業株式会社
- 株式会社フレンド楽器
- 株式会社フロムシステムダイレクト
- 株式会社 穂高自動車学校
- 北海道トラックターミナル株式会社
- 株式会社ほていや
- ポニー工業株式会社
- 真下建設 株式会社
- 松永トイシ株式会社
- 松浪硝子工業株式会社
- マツモト産業株式会社
- 松本ノーサン株式会社
- 株式会社マブチ
- 丸一鋼管株式会社
- 株式会社 マル井ホールディングス
- 株式会社 丸商建設
- 株式会社マルナカ中村商店
- 株式会社三浦工務店
- ミクニ電機株式会社
- 三井食品工業株式会社
- 株式会社 ミヤマエ
- 村井建設株式会社
- 村上産業株式会社
- 名南コンサルティングネットワーク
- 明豊ファシリティワークス株式会社
- 株式会社メガネ・コンタクトの井上
- 株式会社 メヂカルフレンド社
- メック株式会社
- 株式会社森組
- 森島建設株式会社
- 森田化学工業 株式会社
- 株式会社モリマツ
- 株式会社ヤガイ
- 山一電機株式会社
- 山一電設株式会社
- 山形県水株式会社
- 山形酸素株式会社
- 山口朝日放送株式会社
- 株式会社 ヤマコン
- ヤマト電機 株式会社
- 株式会社ヤマニパッケージ
- 株式会社横浜コンサルティングセンター
- ヨシダエルシス株式会社
- 吉玉精鍍株式会社
- 株式会社 よんやく
- リンタツ株式会社
- ルナ物産株式会社
- ワケンホールディングス株式会社
- 和光産業 株式会社
- 渡辺建設株式会社
- 株式会社ワッツ

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和6年3月現在)④

学校法人・国立大学法人等

40件

- 学校法人愛甲学院
- 学校法人伊勢整容学園
- いわきコンピュータ・カレッジ
- 学校法人桜美林学園
- 学校法人大麻学園 四国医療専門学校
- 学校法人大手前学園
- 学校法人 織田学園
- 国立大学法人鹿児島大学
- 学校法人 神谷学園 東海学院大学
- 学校法人北見学園認定こども園ムロノキッズ
- 学校法人岐阜済美学院
- 学校法人葛谷学園
- 学校法人 光徳寺学園
- 学校法人駒澤大学
- 学校法人コミュニケーションアート
- 学校法人挿桃学園 番町幼稚園
- サンシャイン学園 東京福祉保育専門学校
- 学校法人滋慶コミュニケーションアート
- 学校法人東雲学園
- 学校法人 淳和学園
- 学校法人杉崎学園 茅ヶ崎すみれ幼稚園
- 学校法人成蹊学園
- 学校法人星美学園 星美幼稚園
- 学校法人筑紫女学園
- 学校法人千葉経済学園
- 学校法人 筑波学園
- 学校法人電波学園
- 学校法人天理大学
- 東京海洋大学
- 学校法人東京滋慶学園
- 学校法人 徳心学園 横浜高等学校
- 獨協医科大学
- 学校法人中野学園
- 学校法人名古屋大原学園
- 学校法人 浪速学院

- 学校法人 日本赤十字学園 日本赤十字広島看護大学
- 日本赤十字豊田看護大学
- 国立大学法人一橋大学
- 学校法人明治学院
- 学校法人横浜清風学園

医療法人・社会福祉法人

19件

- 社会福祉法人井筒会
- 社会福祉法人 恵比寿会
- 社会福祉法人 輝きの会 いきいきの郷
- 社会福祉法人 神奈川県総合リハビリテーション事業団
- 社会福祉法人久良岐母子福祉会
- 社会福祉法人 寿会 ひらおぎ保育園
- 社会福祉法人 祥和会
- 社会福祉法人新永福祉会
- 社会福祉法人真寿会
- 社会福祉法人清風会
- 社会福祉法人 大希福祉会
- 社会福祉法人広島市手をつなぐ育成会
- 社会福祉法人ふくおか福祉サービス協会
- 社会福祉法人宝安寺社会事業部
- 医療法人見松会 あきやま病院
- 医療法人社団 浩仁会
- 医療法人社団 平成医会
- 医療法人優心会きのうクリニック
- 医療法人結和会

財団法人・社団法人

14件

- 一般財団法人 大阪ボーイスカウト振興協会
- 一般財団法人九州環境管理協会
- 一般財団法人 東京国立博物館協力会
- 一般財団法人 北陸経済研究所
- 公益財団法人国際保険振興会
- 公益財団法人新日本宗教団体連合会
- 公益財団法人千葉県私学教育振興財団
- 公益財団法人兵庫県私立学校教職員退職金財団
- 一般社団法人日本貿易会
- 一般社団法人 三重県私立幼稚園・認定こども園協会
- 公益社団法人 全国柔道整復学校協会
- 公益社団法人東洋療法学校協会
- 公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会
- 公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会

労働組合・教職員組合

4件

- ADEKA労働組合
- カシオ労働組合
- 富国生命内務職員組合
- 横浜市教職員組合

その他

22件

- 独立行政法人日本学術振興会
- 独立行政法人環境再生保全機構
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構
- 愛知県信用保証協会
- 池田商工会議所
- 岩手県市町村職員共済組合
- ATグループ健康保険組合
- 京都生活協同組合
- 工学院大学校友会電気系同窓会
- サンリオ健康保険組合
- ダイヘン健康保険組合
- 真言宗智山派教学振興会
- 東京信用保証協会
- 栃木県市町村職員共済組合
- 富山県商工会連合会
- 日本再共済生活協同組合連合会
- 日本証券業協会
- 日本福祉大学同窓会
- 株式会社日本貿易保険
- 防衛省共済組合
- 山口県民共済生活協同組合
- ロジスティード健康保険組合

※ 投資家名は50音順

発行予定及び発行実績

- 令和6年度も、2年債を6月、9月、11月、2月に発行
- 直近の起債である令和6年2月債の利率は、**0.101%**

令和6年度の発行予定

発行日	6月7日	9月9日	11月7日	2月6日	年総額
令和6年度	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	1,200億円

直近2年間の発行実績

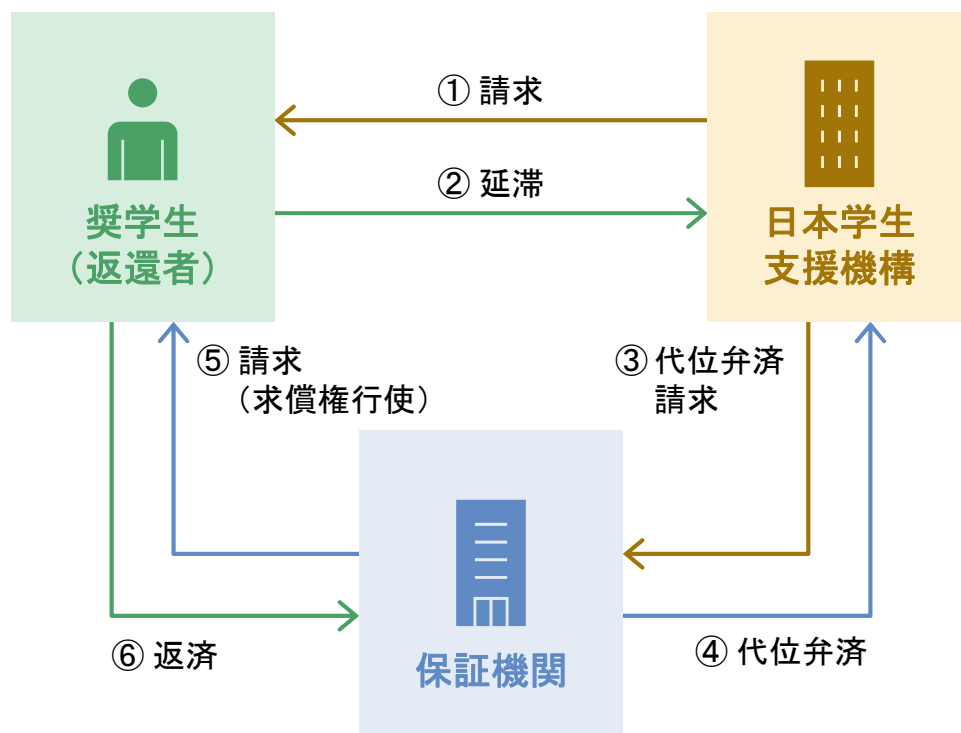
回数	条件 決定日	年限	発行額 (億円)	発行日	初回 利払日	償還日	利率 (%)	発行価格 (円)	ローンチ・ スプレッド
第67回	R4.5.20	2	300	R4.6.8	R4.12.20	R6.6.20	0.001	100.002	-
第68回	R4.8.19	2	300	R4.9.7	R5.3.20	R6.9.20	0.010	100	#335+10bp
第69回	R4.10.21	2	300	R4.11.9	R5.5.19	R6.11.20	0.076	100	#335+10bp
第70回	R5.1.27	2	300	R5.2.8	R5.8.18	R7.2.20	0.120	100	#337+11bp
第71回	R5.5.26	2	300	R5.6.7	R5.12.20	R7.6.20	0.080	100	-
第72回	R5.8.25	2	300	R5.9.7	R6.3.19	R7.9.19	0.080	100	-
第73回	R5.10.20	2	300	R5.11.8	R6.5.20	R7.11.20	0.100	100	-
第74回	R6.1.17	2	300	R6.2.7	R6.8.20	R8.2.20	0.101	100	#341+10bp ^(注)

(注)「#341」とは、日本国債の第341回10年債、「10bp(ベースポイント)」とは0.10%の意味です。

参考資料

- 本機構の設立に伴い、学生等の自立を支援する観点から、それまでの連帯保証人及び保証人の人的保証制度に加えて、機関保証制度が導入されました。これにより、平成16年度新規奨学生から人的保証と機関保証のいずれかを選択できるようになりました。
- 機関保証業務は、公益財団法人日本国際教育支援協会が行っています。
- 海外留学のための第二種奨学金の貸与については、人的保証と機関保証の二つの保証を付すこととされています。

返還を延滞した場合



- 奨学生(返還者)が指定された期日までに返還できなくなってから、一定期間の督促後、本機構の請求に基づき保証機関が奨学生(返還者)に代わって残額を一括返済します。
➡ 代位弁済
- 保証機関が返済した後は、保証機関より奨学生(返還者)に、その分の返済を請求します。
➡ 求償権行使

令和4年度決算①

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位:円)

区分		金額		区分		金額	
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		312,488,684,086		運営費交付金債務		3,186,849,229	
貸付金				預り補助金等		4,989,056,820	
第一種学資貸与金	2,846,657,329,301			預り寄附金		1,924,908,000	
第二種学資貸与金	6,494,341,157,161			一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000	
貸倒引当金	△ 30,037,764,044	9,310,960,722,418		一年以内返済予定長期借入金		838,742,913,000	
有価証券		4,000,000,000		未払金		4,672,840,159	
前払金		2,114,400		未払消費税等		22,573,000	
前払費用		32,249,901		リース債務		646,012,549	
未収収益	438,504,380			未払費用		5,052,949,295	
貸倒引当金	△ 2,175,533	436,328,847		前受金		183,595,806	
未収金	3,516,732,324			預り金		428,518,475	
貸倒引当金	△ 6,811,905	3,509,920,419		仮受金		48,713,204	
賞与引当金見返		348,444,811		賞与引当金		348,444,811	
流動資産合計			9,631,778,464,882	資産除去債務		337,590,000	
II 固定資産				II 固定負債			
1. 有形固定資産				II 固定負債			
建物	36,930,330,969			資産見返負債			
減価償却累計額	△ 17,866,905,284	19,063,425,685		資産見返運営費交付金	2,566,902,384		
構築物	53,284,394			資産見返施設費	863,204,492		
減価償却累計額	△ 39,466,537	13,817,857		資産見返補助金等	3,614,699,309		
工具器具備品	4,568,888,927			資産見返寄附金	5,171,173		
減価償却累計額	△ 2,610,634,524	1,958,254,403		建設仮勘定見返運営費交付金	38,302,235		
土地		10,672,550,060		建設仮勘定見返施設費	71,632,000	7,159,911,593	
建設仮勘定		174,328,000		長期預り補助金等		434,857,626	
有形固定資産合計		31,882,376,005		長期預り寄附金		2,544,694,394	
2. 無形固定資産				日本学生支援債券		120,000,000,000	
借地権		5,450,587,495		債券発行差額		1,018,162	
ソフトウェア		5,255,035,995		長期借入金		8,543,480,345,901	
電話加入権		754,000		長期預り保証金		69,915,816	
無形固定資産合計		10,706,377,490		長期リース債務		892,191,327	
3. 投資その他の資産				退職給付引当金		4,164,131,563	
破産再生更生債権等	120,273,048,035			固定負債合計		8,678,747,066,382	
貸倒引当金	△ 118,563,411,075	1,709,636,960		負債合計		9,659,332,030,730	
未収財源措置予定額		9,478,175,992		純資産の部			
退職給付引当金見返		4,164,131,563		I 資本金			
差入保証金		265,251,495		政府出資金	100,000,000		
投資その他の資産合計		15,617,196,010		資本金合計		100,000,000	
				II 資本剰余金			
				資本剰余金	△ 601,319,929		
				その他行政コスト累計額	△ 28,592,543,793		
				減価償却相当累計額	△ 17,755,496,262		
				除売却差額相当累計額	△ 10,837,047,531		
				民間出えん金	58,745,446,994		
				資本剰余金合計		29,551,583,272	
				III 利益剰余金			
				前中期目標期間繰越積立金	106,149,173		
				積立金	814,343,808		
				当期末処理利益	80,307,404		
				(うち当期総利益)	(80,307,404)		
				利益剰余金合計		1,000,800,385	
固定資産合計		58,205,949,505		純資産合計		30,652,383,657	
資産合計		9,689,984,414,387		負債・純資産合計		9,689,984,414,387	

令和4年度決算②

損益計算書 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
奨学金業務費	68,365,331,960	
学資金支給業務費	318,722,622	
修学支援学資金支給業務費	150,429,007,400	
留学生学資金支給業務費	9,537,812,581	
留学生寄宿舎運営業務費	983,434,278	
留学試験業務費	953,477,819	
日本語予備教育業務費	768,898,933	
留学生交流推進業務費	490,156,964	
研修・情報提供業務費	105,810,961	
修学環境等調査研究業務費	172,386,267	232,125,039,785
一般管理費		2,467,672,908
経常費用合計		234,592,712,693
経常収益		
運営費交付金収益	14,523,092,312	
施設費収益	30,520,977	
学資貸与金利息	21,650,147,054	
延滞金収入	3,146,122,618	
留学生宿舎収入	619,100,738	
日本語学校収入	252,009,871	
日本留学試験検定料収入	535,496,214	
その他事業収入	407,731,032	
受託収入		
政府受託収入		26,600,011
補助金等収益		
国庫補助金収益	156,972,902,937	
政府補助金収益	29,920,287,943	186,893,190,880
助成金収益		38,575,508
寄附金収益		1,674,333,062
退与引当金見返に係る収益		348,444,811
退職給付引当金見返に係る収益		180,942,279
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	964,083,602	
資産見返施設費戻入	48,011,296	
資産見返補助金等戻入	1,026,147,500	
資産見返寄附金戻入	1,197,218	2,039,439,616
財務収益		
受取利息	1,320,635	
有価証券利息	8,814,540	10,135,175
経常収益合計		232,375,882,158
経常損失		△ 2,216,830,535
臨時損失		
固定資産除却損	796,951	796,951
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	2,157,673,571	
資産見返運営費交付金戻入	796,940	
資産見返補助金等戻入	9	
資産見返寄附金戻入	2	2,158,470,522
当期純損失		△ 59,156,964
前中期目標期間繰越積立金取崩額		139,464,368
当期総利益		80,307,404

キャッシュ・フロー計算書 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,753,865,626
学資貸与金の貸付による支出	△ 847,695,855,600
学資支給金の支給による支出	△ 316,330,000
修学支援学資金支給金の支給による支出	△ 150,429,007,400
短期借入金の返済による支出	△ 1,258,187,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 883,252,157,966
借入利息の支払額	△ 21,509,970,783
債券利息の支払額	△ 3,882,986
その他の業務支出	△ 22,374,328,872
運営費交付金収入	17,419,092,000
学資貸与金の回収による収入	898,692,039,159
学資支給金の回収による収入	53,721,648
短期借入れによる収入	1,258,187,000,000
債券の発行による収入	119,826,384,967
長期借入れによる収入	795,153,380,000
学資貸与金利息の受取額	21,669,435,943
延滞金収入	3,146,122,618
留学生宿舎収入	623,284,911
日本語学校収入	288,838,092
日本留学試験検定料収入	585,145,082
その他の事業収入	519,016,679
政府受託収入	33,296,000
政府受託収入の精算による返還金の支出	△ 14,466,636
国庫補助金収入	171,850,264,704
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 23,582,338,438
政府補助金収入	53,455,938
助成金収入	30,000,000
寄附金収入	831,468,747
小計	△ 43,157,257,819
その他利息の受取額	10,970,792
その他利息の支払額	△ 532,877
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,146,819,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	16,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 796,802,948
無形固定資産の取得による支出	△ 859,818,410
差入保証金の差入による支出	△ 149,719,155
差入保証金の返還による収入	1,000,000
施設整備費補助金収入	587,166,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,181,826,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 740,276,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,276,539
IV 資金増加額	△ 28,705,270,327
V 資金期首残高	341,193,954,413
VI 資金期末残高	312,488,684,086

インパクトレポート

(資金使途・社会的便益に関するレポート内容①)

- 日本学生支援債券(ソーシャルボンド)の発行による調達資金は、すべて「第二種奨学金の在学中資金」に充当されております。

日本学生支援債券により調達した資金の使途

年度	回号	発行日	償還日	資金充当額	未充当の資金充当残高	リファイナンス比率
令和3年度	第65回債	R03.11.09	R05.11.20	300億円	0円	0%
	第66回債	R04.02.08	R06.02.20	300億円	0円	0%
令和4年度	第67回債	R04.06.08	R06.06.20	300億円	0円	0%
	第68回債	R04.09.07	R06.09.20	300億円	0円	0%
	第69回債	R04.11.09	R06.11.20	300億円	0円	0%
	第70回債	R05.02.08	R07.02.20	300億円	0円	0%
令和5年度	第71回債	R05.06.07	R07.06.20	300億円	0円	0%
	第72回債	R05.09.07	R07.09.19	300億円	0円	0%
	第73回債	R05.11.08	R07.11.20	300億円	0円	0%

参考情報① 高等教育機関への進学率等

年度	18歳人口 出所:文部科学省 「学校基本調査」	高等教育機関への進学率 出所:文部科学省「学校基本調査」	高等教育機関で学ぶ学生数 出所:本機構	貸与奨学金利用者数 出所:本機構	貸与割合
令和4年度	112万人	83.8%	364.6万人	113.2万人	31.0%

参考情報② 民間借入により調達した資金の使途

年度	借入日	償還日	資金充当額	未充当の資金充当残高	リファイナンス比率
令和4年度	R05.01.06	R06.01.09	440億円	0円	0%
	R05.02.08	R06.02.07	430億円	0円	0%
	R05.03.08	R06.03.07	300億円	0円	0%

※ソーシャルローンによる資金調達は令和5年度より行っております。

インパクトレポート

(資金使途・社会的便益に関するレポート内容②)

- 令和4年度は66.5万人に奨学金を貸与し、その財源の一部として日本学生支援債券(ソーシャルボンド)を発行しました。

社会的便益関連

年度	年度別 第二種奨学金貸与人員	年度別 第二種奨学金貸与金額	基準を満たす申請者のうち 奨学金を貸与された 奨学生の割合
令和4年度	66.5万人	5,754億円	100%
(参考) 令和3年度	68.6万人	5,883億円	100%

第二種奨学金貸与人員 詳細(令和4年度)

	貸与人員	貸与金額	在学学校数			
			計	国立	公立	私立
第二種奨学金(全体)	66.48万人	5,754.1億円	3,503校	186校	298校	3,019校
大学・短大	52.83万人	4,464.1億円	1,087校	83校	112校	892校
大学院	0.53万人	55.5億円	424校	82校	61校	281校
高等専門学校	0.03万人	2.1億円	54校	49校	3校	2校
専修学校(専門課程)	13.09万人	1,232.4億円	2,345校	50校	181校	2,114校

- 本資料は、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行にあたり作成された債券内容説明書など、入手可能な直近の情報を必ずご確認ください、皆さまご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。

シンボルマーク



グリーン色の部分は、若者が可能性をひらくすがたを“翼”のかたちであらわしています。

オレンジ色の部分は、若者たちを支援する日本学生支援機構の役割を“掌”のかたちであらわしています。

この2つの図形が合体し、アルファベットの“S”をかたちづくっています。

“S”はStudent Services の頭文字を意味しています。

翼のグリーン色は、若者たちが成長していくすこやかさを、掌のオレンジ色は、若者たちを見守る日本学生支援機構の理念と活動の姿勢をあらわしています。

お問い合わせ先

独立行政法人日本学生支援機構 財務部資金管理課

TEL: 03-6743-6024 (ダイヤルイン) FAX: 03-6743-6665

投資家の皆さま向けのホームページもございます

<https://www.jasso.go.jp/about/ir/index.html>

JASSO IR情報



検索

